

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 辻村 肇

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括本部長 作田 一成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	34,642	38,241	48,542
経常利益 (百万円)	489	864	1,249
四半期(当期)純利益 (百万円)	266	490	772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	696	975
純資産額 (百万円)	19,077	20,320	19,782
総資産額 (百万円)	43,568	47,099	44,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.77	8.80	13.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	41.1	42.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	6.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、「その他の事業」である松江バイオマス発電株式会社を平成25年5月17日に設立(当社55%出資)し、同日付をもって同社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	34,642	38,241	3,599
営業利益	213	656	442
経常利益	489	864	375
四半期純利益	266	490	224

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により円安・株高が進み、景気は回復基調にあるものの、新興国の経済成長鈍化や来年度からの消費税増税の影響等により、依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPO事業やラベル事業の受注拡大、図書館アウトソーシング事業の推進、手帳の販路拡充に注力いたしました。また平成25年12月24日に山下紙器印刷株式会社と吸収分割契約を締結し、同社のパッケージ製作等の紙器印刷の事業部門を吸収することといたしました。製品販売部門では引き続き新製品の開発、通販・ネット販売の強化、海外販路の開拓に取り組むとともに、CMなどにより「スイング・ロジカルノート」の知名度アップを図りました。また、前期第3四半期より連結子会社となったカグクロ株式会社、協友株式会社の事業は好調に推移しており、業績面への寄与がありました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.4%増の382億41百万円となりました。

一方、利益面では、原価率はほぼ横ばいに推移し、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高が増加したため、営業利益は6億56百万円(前年同四半期比207.6%増)、経常利益は8億64百万円(前年同四半期比76.8%増)と大幅増益となりました。

また特別利益は固定資産売却益45百万円など合計で96百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損16百万円など合計で27百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は4億90百万円(前年同四半期比84.3%増)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[ 印刷製本関連事業 ]

図書館ソリューション部門においては図書製本、図書館の業務委託、書籍や資料のデジタル化などの受注拡大に努めました。データプリントサービス部門においては民間会社のBPO事業の受注が増加したことに加え、ラベル事業やWeb通販事業の拡大にも取り組みました。手帳部門は法人向け手帳の受注冊数の拡大と市販手帳の新規販売ルートの開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は196億70百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期営業損失47百万円）となりました。

[ ステーションナリー関連事業 ]

専門店、カメラチェーン店、GMS、ホームセンター、家電量販店などへの販売強化を図りました。「スイング・ロジカルノート」にディズニーキャラクターなどの新柄を追加するとともに、書いた文字がきれいに見える「文字力アップノート」を新発売いたしました。小型スキャナ「フォトレコ」も根強い人気で堅調に推移いたしました。また、ネット販売の強化や海外販路の開拓にも引き続き取り組みました。一方、利益面では、円安の影響等により原価率が上昇し、採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は97億38百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

[ 環境事務機器関連事業 ]

大型シュレツダを搭載した「機密文書の出張細断サービス」のトラック「エコポリスバン」や「メディア破砕機」などの大型機械の販売強化を図るとともに、中小型オフィスシュレツダの新規販売ルートの拡充に努めました。また前期より連結子会社となったオフィス家具のネット販売を営むカグクロ株式会社、協友株式会社の事業が非常に好調で、業績面に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は36億40百万円（前年同四半期比118.9%増）、営業利益は2億41百万円（前年同四半期営業損失29百万円）となりました。

[ PC周辺機器関連事業 ]

家電量販店向けにタブレット・スマートフォン関連商品の拡充を図りました。タッチペンなどの各種新商品が順調に推移いたしました。また海外旅行先でのPC周辺機器・用品のアイテム強化、消耗品の販売強化にも引き続き注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は22億60百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

[ ベビー&シルバー関連事業 ]

チャイルドシートは国内販売先の新規獲得、アジア市場の販路開拓に注力いたしました。市場はやや回復傾向がみられるものの海外製品の流入などにより競争は激化しております。また、ケアリング部門は主にシルバーカーの拡販を図り、メディカル部門はカルテワゴンや点滴スタンドなどの販売強化に引き続き努めました。

この結果、当事業の売上高は11億80百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期営業損失51百万円）となりました。

[ その他 ]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、売上高は17億51百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1億40百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億33百万円増加し、226億85百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億46百万円減少しましたが、商品及び製品が8億66百万円、現金及び預金が2億73百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億34百万円増加し、244億13百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が7億9百万円、建物及び構築物が3億74百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて27億68百万円増加し、470億99百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億9百万円増加し、174億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億20百万円減少しましたが、短期借入金が26億78百万円、設備関係支払手形（流動負債の「その他」）が2億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億79百万円減少し、93億72百万円となりました。これは、長期借入金が5億43百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億29百万円増加し、267億78百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円増加し、203億20百万円となりました。これは、少数株主持分が2億円、利益剰余金が1億56百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント低下いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

(進行中)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	平田工場 (島根県 出雲市)	印刷製本 関連事業	印刷製本 製造設備	150	102	自己資金	平成25年 7月	平成26年 2月	
提出会社	本社工場 (堺市 東区)	印刷製本 関連事業	印刷製本 製造設備	210	3	自己資金	平成25年 11月	平成26年 2月	
松江 バイオマス 発電(株)	本社 (島根県 松江市)	その他の事業	木質バイオマス 発電設備	3,233	528	自己資金 及び 借入金	平成25年 7月	平成27年 3月	発電出力 約6,250kW 年間発電量 約4,342万kWh

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(完成済)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
				機械装置
提出会社	本社工場(堺市東区)	印刷製本関連事業	印刷製本製造設備	160

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,875,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,306,000	55,306	同上
単元未満株式	普通株式 407,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,306	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,875,000	-	5,875,000	9.53
計	-	5,875,000	-	5,875,000	9.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,010	5,283
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 9,739	<sup>1</sup> 9,193
商品及び製品	4,091	4,957
仕掛品	519	718
原材料及び貯蔵品	1,177	1,311
その他	976	1,234
貸倒引当金	62	13
流動資産合計	21,451	22,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,923	5,297
土地	10,855	10,834
その他(純額)	3,152	3,839
有形固定資産合計	18,930	19,972
無形固定資産		
のれん	476	382
その他	520	707
無形固定資産合計	997	1,090
投資その他の資産		
その他	2,967	3,367
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,951	3,350
固定資産合計	22,879	24,413
資産合計	44,331	47,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 6,339	<sup>1</sup> 5,919
短期借入金	4,197	6,875
未払法人税等	344	180
賞与引当金	491	359
その他	3,324	4,071
流動負債合計	14,697	17,406
固定負債		
長期借入金	5,836	5,293
退職給付引当金	3,693	3,732
役員退職慰労引当金	13	2
その他	308	343
固定負債合計	9,851	9,372
負債合計	24,549	26,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,578	4,735
自己株式	1,335	1,337
株主資本合計	18,649	18,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	430
繰延ヘッジ損益	12	37
為替換算調整勘定	51	79
その他の包括利益累計額合計	363	547
少数株主持分	768	969
純資産合計	19,782	20,320
負債純資産合計	44,331	47,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	34,642	38,241
売上原価	26,139	28,841
売上総利益	8,502	9,400
販売費及び一般管理費	8,288	8,743
営業利益	213	656
営業外収益		
受取賃貸料	105	110
その他	322	251
営業外収益合計	428	361
営業外費用		
支払利息	83	75
貸与資産諸費用	35	33
その他	33	44
営業外費用合計	152	153
経常利益	489	864
特別利益		
固定資産売却益	73	45
投資有価証券売却益	9	35
その他	-	15
特別利益合計	82	96
特別損失		
固定資産処分損	5	16
投資有価証券評価損	12	-
デリバティブ解約損	-	10
その他	3	0
特別損失合計	21	27
税金等調整前四半期純利益	550	933
法人税、住民税及び事業税	224	430
法人税等調整額	54	2
法人税等合計	279	427
少数株主損益調整前四半期純利益	270	505
少数株主利益	4	14
四半期純利益	266	490

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	135
繰延ヘッジ損益	2	27
為替換算調整勘定	1	28
その他の包括利益合計	28	191
四半期包括利益	242	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	674
少数株主に係る四半期包括利益	4	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、松江バイオマス発電株式会社を平成25年5月17日付をもって設立し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社数は15社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	205百万円	121百万円
支払手形	347百万円	341百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	927百万円	939百万円
のれんの償却額	37百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,029	9,930	1,662	1,990	1,207	32,820	1,821	34,642	-	34,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	966	1,579	323	556	63	3,489	547	4,036	4,036	-
計	18,996	11,509	1,986	2,547	1,270	36,310	2,368	38,678	4,036	34,642
セグメント利益 又は損失( )	47	185	29	166	51	223	120	343	129	213

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 129百万円には、セグメント間取引消去161百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,670	9,738	3,640	2,260	1,180	36,490	1,751	38,241	-	38,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	963	1,603	342	608	121	3,638	481	4,120	4,120	-
計	20,633	11,342	3,982	2,868	1,301	40,129	2,232	42,362	4,120	38,241
セグメント利益 又は損失( )	131	106	241	166	20	625	140	766	110	656

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去157百万円、棚卸資産の調整額7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円77銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	266	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	266	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,722	55,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。